



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 1969 URL http://www.tte-net.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 大内 厚  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 原 芳幸 (TEL) 03 - 6369 - 8212  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	251,291	3.2	9,289	20.2	10,602	23.5	6,650	28.0
27年3月期	243,582	2.6	7,727	△0.7	8,582	△5.8	5,196	29.5
(注) 包括利益	28年3月期		59百万円 (△99.6%)		27年3月期		14,522百万円 (126.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
28年3月期	89.40	89.15	6.4	4.7	3.7			
27年3月期	69.28	69.09	5.2	3.9	3.2			
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		477百万円		27年3月期		129百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
28年3月期	224,367	104,613	45.6	1,392.30				
27年3月期	226,878	108,362	46.6	1,413.59				
(参考) 自己資本	28年3月期		102,325百万円		27年3月期		105,725百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,272	△5,398	△2,215	26,342
27年3月期	△3,423	△4,921	△837	35,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,877	36.1	1.9
28年3月期	—	12.50	—	15.50	28.00	2,075	31.3	2.0
29年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		31.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	2.1	2,100	△4.3	2,500	△17.5	1,600	△16.4	21.51
通期	257,000	2.3	9,500	2.3	10,300	△2.8	6,600	△0.8	88.72

(参考) 予想受注高(第2四半期連結累計期間) 147,000百万円、(通期) 263,000百万円

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料26ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	82,765,768株	27年3月期	82,765,768株
28年3月期	9,272,086株	27年3月期	7,973,756株
28年3月期	74,390,435株	27年3月期	75,008,128株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	199,204	10.4	8,129	16.4	9,206	16.4	5,804	18.6
27年3月期	180,473	△2.8	6,981	17.9	7,909	10.9	4,892	53.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	77.75		77.53					
27年3月期	64.99		64.81					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	197,995		92,175		46.5	1,247.07		
27年3月期	197,634		94,292		47.6	1,254.28		

(参考) 自己資本 28年3月期 91,986百万円 27年3月期 94,147百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	88,000	0.7	2,000	△2.5	2,800	5.5	1,900	4.3	25.45	
通期	197,000	△1.1	8,000	△1.6	9,200	△0.1	6,200	6.8	83.04	

(参考) 予想受注高(第2四半期累計期間) 110,000百万円、(通期) 200,000百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「今後の見通し」および7ページ「事業等のリスク」をご覧ください。

当社は平成28年5月12日（木）に機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	26
(会計方針の変更)	26
(未適用の会計基準等)	27
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(有価証券関係)	34
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	39
(税効果会計関係)	43
(セグメント情報等)	44
(関連当事者情報)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50

6. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	55
(3) 株主資本等変動計算書	57
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	61
(継続企業の前提に関する注記)	61
(重要な会計方針)	61
(貸借対照表関係)	63
(損益計算書関係)	64
(有価証券関係)	64
(税効果会計関係)	65
(重要な後発事象)	65
7. その他	66
(1) 受注および販売の状況(連結)	66
(2) 受注および販売の状況(個別)	67
(3) 連結業績の推移	68
(4) 個別業績の推移	69

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国等において減速が見られたものの全体として緩やかに回復する海外経済や、国内の各種政策効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善し、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調を続けました。

建設業界におきましては、公共投資は高水準で推移するとともに、民間設備投資も改善が見られました。

当社関連の空調業界におきましては、公共投資は弱含んだものの、民間設備投資は増勢を継続し、全体としては比較的堅調に推移しました。一方、受注競争の激化等もあいまって、工事利益の確保に努力が必要な経営環境となりました。

当社は、平成26年4月から、平成35年の創立100周年に向けた長期経営構想「GReeN PR!DE 100」を開始いたしました。当社グループの目指す姿を、「顧客の期待に応え、信頼・信用され続ける企業グループ」、「グローバル市場で存在感を認められる環境企業」、「地球環境に貢献する環境ソリューションプロフェッショナル」としております。また、その実現に向けた変革の基礎づくりとして、3か年中期経営計画「iNovate on 2016」に基づき、「現場力の強化」、「人財育成至上主義」、「安定的な収益確保」を重点取組課題としてグループの総力を挙げて取り組んでおります。

中期経営計画2年目の当連結会計年度におきましては、「現場力の強化」につきまして、今後の需要増加に対応すべく計画的な施工体制構築の推進を通じた技術員の現場力強化、現場業務従事者の環境改善、および原価管理の強化に取り組みました。「人財育成至上主義」につきましては、体系的な人財育成のための組織「テクニカルアカデミー」を中心として教育制度の強化を図り、グループ社員を含めて総合力の高い技術員の育成に取り組みました。また、安定した施工体制の確保を目的とする、協力会社等の人財育成支援のための組織「高砂技塾」を創設し、当社が認定する優秀技能者「高砂マイスター」の意見を聴取し交流を図るとともに、職長や新規入職者を対象とした教育内容の検討に取り組みました。「安定的な収益確保」につきましては、戦略的な人員シフトと収益性を重視した受注活動を徹底するとともに、ITを活用し、現場に密着した商品・技術の高度化、施工技術・システム技術の開発、先進的技術の開発などコア技術の深化に取り組みました。

新規事業戦略として、低価格かつ高機能のセンサ（グリーンセンサ）と人工知能を活用したネットワークシステム「グリーンエアサービス」の開発やビジネスモデル構築等の検討を進めるとともに、実証実験を開始いたしました。また、当社の技術であるSIS（スーパーアイスシステム）に派生するシャーベットアイスを用いた水産物高鮮度化技術「SIS-HF（スーパーアイスシステム・ハイフレッシュネス）」の第1号機を長崎県平戸市において納入し、本格稼働いたしました。

平成27年7月から、リチウムイオン電池等の蓄電デバイスならびに有機ELデバイスの製造等に用いられるドライルーム向けに、工場内の余剰排熱やヒートポンプ排熱を有効活用して年間で最大60%の省エネルギー化を実現する新型除湿機「WINDS-III（ウインズ・スリー）」を本格展開いたしました。平成27年7月から、研究室の安全な作業環境と省エネルギー運用を可能とするヒュームフード（ドラフトチャンバ）向け高速給排気統合管理システム「i-Fume（アイ・ヒューム）」を販売開始いたしました。また、平成27年7月、三菱地所株式会社、株式会社三菱地所設計、早稲田大学創造理工学部建築学科・田辺新一教授と共同で、冷温水を活用してデスク単位で温度調節できる、快適性と省エネ性の両立を果たす次世代パーソナルオフィス空調としての冷暖房付オフィスデスクを開発しました。平成27年8月に、NTTデータ先端技術株式会社、国立大学法人大阪大学、株式会社国際電気通信基礎技術研究所と共同で開発したデータセンタの抜本的低炭素化とオフィス等への廃熱利用に関する技術が世界初の連携制御技術で省エネ率70%を実現し、内閣府主催の産学官連携功労者表彰「環境大臣賞」を受賞いたしました。



国際事業に関しましては、平成27年5月に、現存するアジア以外の初の拠点となるタカサゴメキシコを本格稼働し、自動車関連や航空機、家電に加え、医療機器など多岐にわたる産業分野をターゲットとした営業を開始いたしました。平成27年12月に、インドを中心に、主に医薬セクターなどのクリーンルーム向け関連機器・内装材の製造・販売・取付事業を展開するIntegrated Cleanroom Technologies Private Limited（以下「ICLEAN」といいます。）の株式を取得し、持分法適用関連会社といたしました。また、公益事業の一環および当社が事業を展開するASEAN諸国における人的ネットワークの拡大等を目的として、平成27年6月に、マレーシア工科大学(UTM)に設置されているマレーシア日本国際工科院(MJIIT: Malaysia-Japan International Institute of Technology)に、本邦企業として初めて「高砂熱・環境リサーチラボ(研究講座)」と「高砂教育研究支援制度(各種教育プロジェクトの支援)」をもって構成する「高砂教育研究ファンド」を設置し、同年9月から10月にかけて、研究活動を開始いたしました。

財務面におきましては、機動的な資本政策を遂行すること等を目的として、平成27年6月および平成28年3月に自己株式を1,340千株取得いたしました。

また、平成24年8月から3年間にわたり、東日本大震災の被災地や社会福祉施設等で実施してきた無料ピザづくり・配布の社会貢献活動について、記録展示会および識者による講演会を開催し、総括いたしました。

さらに、CRE(Corporate Real Estate、企業不動産)戦略および収益源の多様化の一環として、大阪府吹田市における賃貸マンションおよび東京都千代田区の学生向け賃貸施設を堅調に稼働させるとともに、新たに、東京都千代田区の賃貸用マンションを取得し、事業を強化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

(a) 受注高

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度を3.8%上回る2,653億01百万円となりました。

一般設備は前連結会計年度を3.5%下回る1,720億48百万円、産業設備は前連結会計年度を22.3%上回る855億93百万円となった結果、設備工事業は前連結会計年度を3.7%上回る2,576億42百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前連結会計年度を4.9%上回る75億20百万円となりました。また、その他は、前連結会計年度を5.9%上回る1億38百万円となりました。その構成比は、一般設備が64.9%、産業設備が32.2%、あわせた設備工事業は97.1%、設備機器の製造・販売事業が2.8%、その他が0.1%であります。

(b) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を3.2%上回る2,512億91百万円となりました。

一般設備は前連結会計年度を4.6%上回る1,575億11百万円、産業設備は前連結会計年度を0.5%上回る863億50百万円となった結果、設備工事業は前連結会計年度を3.1%上回る2,438億61百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前連結会計年度を4.5%上回る72億91百万円となりました。また、その他は、前連結会計年度を5.9%上回る1億38百万円となりました。その構成比は、一般設備が62.7%、産業設備が34.3%、あわせた設備工事業は97.0%、設備機器の製造・販売事業が2.9%、その他が0.1%であります。

(c) 利益

当連結会計年度の利益は、工事の進捗が順調に推移したことに伴い売上高が増加したこと等により、営業利益は前連結会計年度を20.2%上回る92億89百万円、経常利益は前連結会計年度を23.5%上回る106億02百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度を28.0%上回る66億50百万円となりました。

## (d) 繰越高

当連結会計年度末の繰越高は、前連結会計年度末を6.9%上回る2,182億45百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

## (設備工事事業)

売上高は前連結会計年度を3.1%上回る2,438億64百万円となり、営業利益(セグメント利益)は前連結会計年度を20.3%上回る88億33百万円となりました。

## (設備機器の製造・販売事業)

売上高は前連結会計年度を8.3%上回る91億54百万円となり、営業利益(セグメント利益)は前連結会計年度を21.5%上回る4億82百万円となりました。

## (その他)

売上高は前連結会計年度を5.0%上回る1億49百万円となり、営業損失(セグメント損失)は11百万円(前連結会計年度は4百万円の営業損失)となりました。

国際事業の売上高は、前連結会計年度を30.3%下回る285億53百万円となりました。また、保守・メンテナンス事業の売上高は、前連結会計年度を0.4%上回る205億86百万円となりました。

## ② 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境の今後の見通しにつきましては、アジア地域経済の先行き、原油価格の下落や金融資本市場の変動の影響など不透明な要因はあるものの、海外経済の回復、わが国の各種政策効果や企業収益の改善を背景に、国内景気は緩やかに回復基調を続けるものと思われまます。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、公共投資は緩やかに減少するもの高め水準を維持し、民間設備投資は改善傾向で推移することが見込まれる一方、労務需給のひっ迫等、工事利益の確保・改善に必要な経営環境が続くものと思われまます。

平成29年3月期(通期)の連結業績見通しにつきましては、売上高2,570億円、営業利益95億円、経常利益103億円、親会社株主に帰属する当期純利益66億円、受注高2,630億円、次期繰越高2,242億円を見込んでおります。また、当社の業績見通しにつきましては、売上高1,970億円、営業利益80億円、経常利益92億円、当期純利益62億円、受注高2,000億円、次期繰越高2,060億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて25億10百万円減少し、2,243億67百万円となりました。

負債合計は、未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて12億38百万円増加し、1,197億54百万円となりました。

また、純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて37億49百万円減少し、1,046億13百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ94億53百万円減少し、263億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億72百万円の支出（前連結会計年度末比+21億50百万円）となりました。これは主に売上債権の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、53億98百万円の支出（前連結会計年度末比△4億76百万円）となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出および有形及び無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億15百万円の支出（前連結会計年度末比△13億78百万円）となりました。これは主に自己株式の取得および配当金の支払によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	42.6%	43.6%	43.0%	46.6%	45.6%
時価ベースの自己資本比率	24.8%	27.5%	36.4%	49.4%	46.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5年	0.3年	0.3年	6.8年	9.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.6倍	124.2倍	188.8倍	17.2倍	16.9倍

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値で下記の基準により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／

営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額および法人税等の支払額控除前）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、収益性と資本効率性を高めつつ、安定した配当を行うことを基本方針として、連結純資産配当率(DOE) 2%をベースとして配当を行っております。

また、当社は、配当と自己株式の取得を合わせた総還元を考えを有しており、大型の資金需要がない場合等は、総還元性向を意識して、自己株式の取得および消却を実施することを検討してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度における当社の期末配当金につきましては、前回予想の普通株式1株につき12円50銭に3円を加えて、15円50銭を予定しております。中間配当金として、12円50銭をお支払いしておりますので、1株当たり年間配当金は28円となります。詳細につきましては、本日付プレスリリース「平成28年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、次年度における当社の配当金は、普通株式1株につき第2四半期末・期末ともにそれぞれ14円とし、年間28円を予定しております。

内部留保資金につきましては、当社グループの持続的な成長および中長期的な企業価値向上を目的として、競争力強化のための技術開発や財務体質強化ならびに事業領域拡大等のための業務・資本提携の原資とするとともに、株主価値向上を図るため自己株式の取得等について機動的に取り組んでまいります。

## (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

## ① 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成時期が下半期に集中することにより、連結会計年度の下半期に売上高および利益が偏重するなど業績に季節的変動があります。

## ② 建設資材価格の変動リスク

当社グループは鋼材等建設資材を調達しておりますが、資材価格が高騰し、これを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 海外事業に伴うリスク

当社グループが事業を展開する中国・東南アジア・中南米地域においては、予期しえない法的規制や変更、政治不安および市況・為替の変動等不測の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があるなどカントリーリスクが存在しています。

## ④ 不採算工事の発生によるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、工事損失引当金を計上することなどにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 施工中の事故、災害リスク

工事の安全衛生や品質管理には万全を期しておりますが、施工中の災害または事故等により、損害賠償、瑕疵担保責任等が発生する可能性があります。当社グループは不測の事態に備えて包括賠償責任保険に加入しておりますが、多額の損害賠償金が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 取引先の信用リスク

施工済みの工事代金を受領する前に受注先が倒産した場合には、未受領の工事代金の全額回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に協力会社が倒産した場合には工事の進捗に支障を来すとともに、追加費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資産保有リスク

当社グループは不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、取引先を中心とした市場性ある株式は価格変動リスクを負っております。当連結会計年度末時点での市場価額との評価差額（税効果会計の適用前）は215億15百万円のみ益であり、今後の時価の動向次第でこれらの数値は変動します。また、大幅な時価の下落が生じた場合、減損が発生する可能性があります。

⑧ 退職給付制度に関するリスク

年金資産および信託の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、退職給付費用および退職給付債務が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害によるリスク

当社が事業を展開する地域において、地震等の大規模自然災害の発生に伴い、工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合、事業所において営業の継続に支障をきたす重大な損害が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法令規制等によるリスク

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、また、当社グループはコンプライアンス態勢の充実に努めておりますが、法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社13社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用非連結子会社4社、持分法非適用関連会社1社で構成され、設備工事業、設備機器の製造・販売事業を主な事業内容としております。

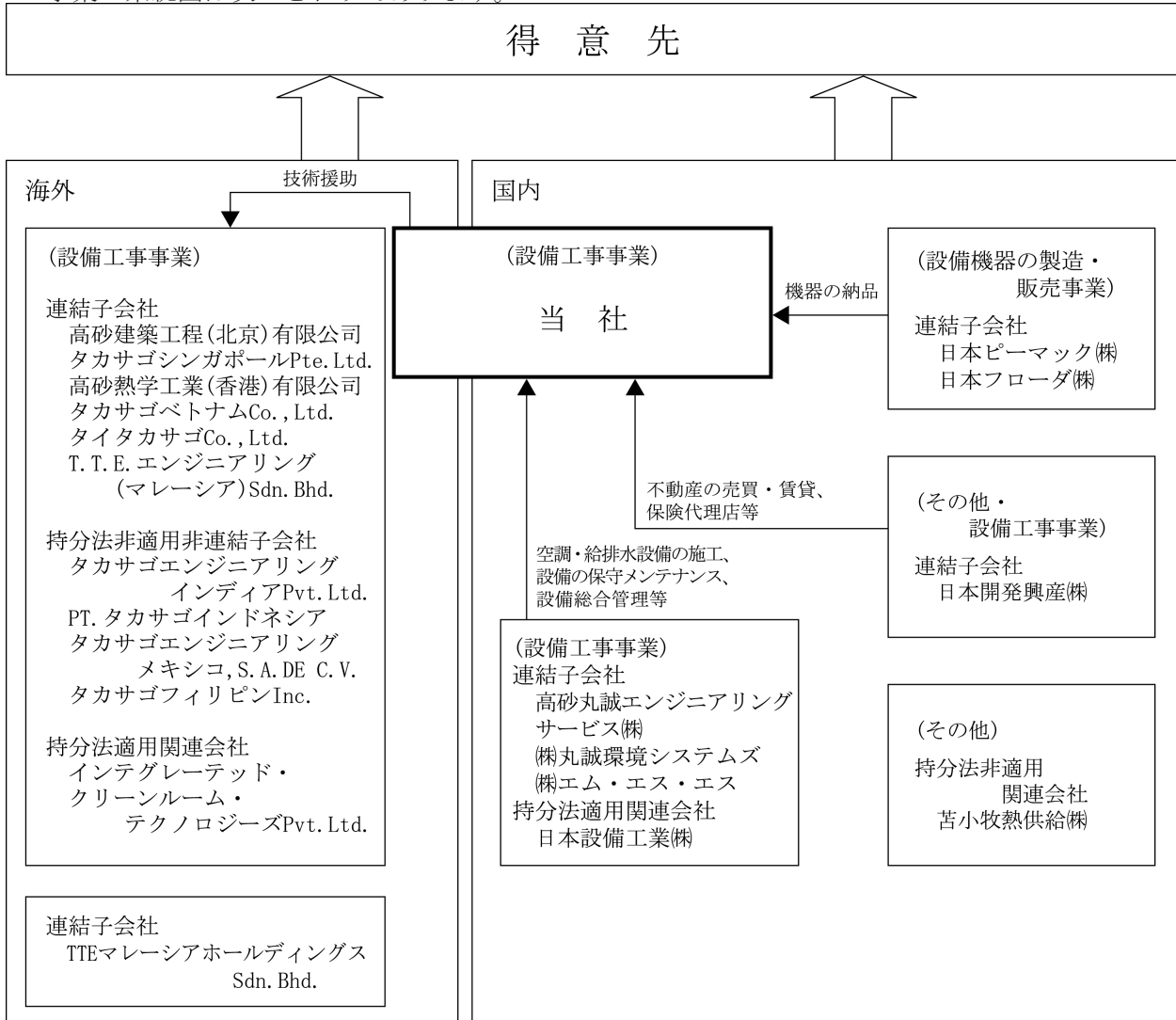
当社グループの事業に係る位置付けおよび事業のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

**設備工事業** 当社は空調設備の技術を核として、その設計・施工を主な事業としており、高砂丸誠エンジニアリングサービス(株) (連結子会社) および同社の連結子会社である(株)丸誠環境システムズと(株)エム・エス・エスは、設備の保守メンテナンス、設備総合管理等を行っております。また、持分法適用関連会社である日本設備工業(株)は、空調・給排水設備の設計・施工を行っております。一方、海外においては、連結子会社である高砂建築工程(北京)有限公司、タカサゴシンガポール Pte. Ltd.、高砂熱学工業(香港)有限公司、タカサゴベトナムCo., Ltd.、タイタカサゴCo., Ltd.、T. T. E. エンジニアリング(マレーシア) Sdn. Bhd.のほか非連結子会社3社が空調設備の設計・施工を行い、当社はこれら在外子会社に対して技術援助を行っております。また、持分法適用関連会社であるインテグレートッド・クリーンルーム・テクノロジーPvt. Ltd. は、製薬会社や病院などのクリーンルーム向け関連機器・内装材の製造・販売・取付事業を行っております。

**設備機器の製造・販売事業** 日本ピーマック(株) (連結子会社) および日本フロダ(株) (連結子会社) は、空調機器等の設計・製造・販売の事業を行っております。

**その他** 日本開発興産(株) (連結子会社) は、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業を行っております。また、持分法非適用関連会社である苫小牧熱供給(株)は、熱供給事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 TTEマレーシアホールディングスSdn. Bhd. は、T. T. E. エンジニアリング(マレーシア) Sdn. Bhd. の株主であり、当社はその株主に対して貸付けを行っていること等から、連結の範囲に含めております。  
 2 持分法非適用非連結子会社としてタカサゴフィリピンInc. がありますが、平成28年3月末現在営業を停止し、清算手続き中であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、空調調設備をはじめとする熱とエネルギーに関する「最高の品質創り」と「特色ある技術の開発」を通じて顧客のニーズに対応した環境ソリューションを提供し、社業の発展を図り、事業活動そのものを通じて社会に貢献することを経営の基本としております。こうした考えのもと、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、持続的な企業の成長と中長期的な企業価値の向上に挑戦しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年度を初年度とする3か年の中期経営計画において、最終年度である平成28年度（平成29年3月期）には連結業績として受注高3,000億円、売上高2,930億円、経常利益100億円を数値目標としております。

当社グループは、収益性の向上を最重要課題の一つとするとともに、保有資産の見直し等により資本効率・資本構成の改善に取り組み、その結果として連結自己資本当期純利益率（ROE）5%以上を確保し、中長期的に企業価値を高めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社取締役会は、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを実現するために、平成23年4月に中期経営計画として、建築設備の企画から新築、アフターサービスを経てリニューアルまでのライフサイクルにわたり、ハードだけでなく各種サービスを提供するワンストップサービスと、空調だけでなく衛生、電気等の周辺設備工事も併せて提供するワンストップサービス、この「二つのワンストップサービス」を通じて差異化を図り、顧客設備の省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減に貢献する環境ソリューション事業を展開することを基本方針として定め、諸施策を実施してまいりました。また、平成26年2月には、平成35年の創立100周年に向けた長期経営構想「GReeN PR!DE 100」を策定し、「ビルライフサイクルをフルカバーするワンストップサービスシステムの構築」「既存グローバル市場の攻略深化と新市場への進出・展開」「熱・エネルギーに関わる新たな事業領域・ストックビジネスへの進出」「高砂ドメインの技術に派生する新規事業の開発、起業」を成長戦略としております。その第1ステップと位置づけた平成26年4月からの新たな中期経営計画「iInnovate on 2016」を開始し、引き続き、「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、「現場力の強化」「人財育成至上主義」「安定的な収益確保」を重点取組課題として、グループの総力を挙げて採算性重視の受注活動を推進するとともに重点分野への経営資源集中により、収益の拡大と持続的な成長を実現すべく事業構造改革を進めております。詳細につきましては、前記「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ①当期の経営成績」（3頁から4頁）に記載のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役の人数適正化・任期短縮を行うとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速かつ機動的な経営を行うため、執行役員制度を導入しております。当社は、業務執行部門である取締役および執行役員が機動的な業務執行を行うこと、また、監査役、会計監査人および内部監査室が相互に連携をとり、実効性のある監査を行うことにより経営の透明性を高めております。具体的には、取締役会の監督機能を強化すべく、取締役12名のうち2名を社外取締役とし、また、監査機能を強化すべく、監査役5名のうち3名を社外監査役としております。

当連結会計年度におきましては、会社法および関連法務省令の改正ならびにコーポレートガバナンス・コードの適用等を踏まえ、経営体制の整備、強化に取り組みました。平成27年4月1日以降、更なる迅速かつ機動的な経営を行うとともに経営監督機能を強化するため、金額的に軽微な一定程度の事項については経営会議に委任いたしました。併せて、同年4月1日以降、企業集団を横断した内部統制システムの充実強化を目的に、内部統制委員会を設置いたしました。また、当社は、指名報酬委員会を設置しておりますところ、客観性・透明性を高めるために社外取締役2名を加え、当該委員会における審議を経て、取締役会の決議により取締役候補および監査役候補の指名、取締役の報酬等の決定、ならびに子会社の役員等の候補の指名を行うことといたしました。併せて、取締役の報酬について、基本報酬、賞与および株式報酬型ストックオプションにより構成されておりますところ、健全なインセンティブ（動機付け）の一つとして機能する報酬制度とする方針とし、株主との認識を合わせるべく、制度を変更いたしました。取締役および監査役は、弁護士等の社外専門家によるコーポレート・ガバナンス等に関する研修、ならびに新任取締役候補および新任監査役候補は就任前に法令等に関する研修をそれぞれ受講し、研鑽に努めました。また、各取締役は自己評価を行うとともに、取締役会全体として実効性について分析および評価を行い、代表取締役はアドバイザリー会議において、社外取締役および社外監査役から直接当該内容に関する指摘、意見をいただきました。さらに、代表取締役および取締役は、機関投資家および個人投資家を対象に、説明会等を通じて株主との建設的な対話に努めました。

当社は、引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つと捉え、実効的なコーポレート・ガバナンスの実践を通じて、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。



#### (4) 会社の対処すべき課題

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、公共投資は緩やかに減少するものが高めの水準を維持し、民間設備投資は改善傾向で推移することが見込まれる一方、労務需給のひっ迫等、工事利益の確保・改善に努力が必要な経営環境が続くものと思われまます。

当社におきましては、東京オリンピックに向けた繁忙期および開催後を見据えるとともに、国際事業や環境ソリューション事業など中長期的な視点からの経営資源投入が重要課題となっております。

このような情勢のもと、当社は、引き続き、長期経営構想の実現に向かって、変革の基礎づくりと位置づけた3か年中期経営計画の最終年度として諸施策を完遂してまいります。また、平成29年4月からの3か年を、成長に向けた変革の断行期間とする新たな中期経営計画の策定を進めてまいります。

「CSR経営の推進」といたしまして、コーポレートガバナンス・コードに適切に対応するとともに、コンプライアンス・リスク管理の徹底や内部監査等の充実を図り、内部統制態勢およびガバナンス態勢についてグループを挙げて強化してまいります。また、環境ソリューションプロフェッショナル企業グループとして省エネルギー・省CO<sub>2</sub>活動に取り組み、事業を通じて社会に貢献してまいります。「現場力の強化」では、計画性の高い現場運営や現場への優先的資源配分と商圏を見据えた適正な配員を行うとともに、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を強化し、顧客の潜在ニーズに働きかけ、顧客の利益を創造するセールスエンジニアリングを展開してまいります。また、セールスエンジニアリングを通じて、当社が過去に手掛けた豊富な実績等により優位性を持つリニューアル工事の顕在化を推進してまいります。また、現場の施工管理技術および業務の高度化・効率化、ならびに品質・生産性の向上を実現するために、BIM（ビル・インフォメーション・モデル）等、ITの活用を推進してまいります。「人財育成至上主義」により、競争力の源泉である専門性のある総合力の高い人財の計画的・体系的育成に取り組むとともに、テクニカルアカデミーを通じて、信頼される現場代理人を早期に育成してまいります。高砂技塾や高砂マイスター制度等を通じ、当社の品質を支える協力会社と連携を強化して、当社の施工技術を伝承してまいります。また、喫緊の課題として、女性の活躍推進や多様性の確保、人事制度の改革等、就労環境の整備・改善に取り組んでまいります。最大の課題である「稼ぐ力（収益力）」につきましては、組織を横断して現状を分析し、あらゆる運営方法を見直すとともに、収益性を一層重視した受注活動の徹底、効率的な施工計画の策定と実施を強化し、持続的成長を可能にする安定的な収益確保を実現してまいります。グループ経営につきましては、管理と支援といったマネジメントを強化し、重複事業の集約や、再編・統合、新規事業展開といった事業の見直しに加え、人事交流を推進するなど連携を強化して、グループバリューチェーン構築に取り組むとともにグループシナジーの極大化を目指し、グループ全体の最適化・効率化を推進してまいります。また、グローバル展開につきましては、中長期的な事業拡大の視野に立ち、国や地域に応じて事業展開と管理体制の整備・強化を行い、国内に設置した国際事業本部と現地との緊密な連携を通じて、収益管理およびコンプライアンス等のリスク管理を強化するとともに、事業基盤の安定化に取り組んでまいります。在インドの持分法適用関連会社であるICLEANを活用し、日系企業の海外進出工事案件を自ら設計・施工するという当社従来の海外事業モデルに加えて、医薬を中心とした非日系企業への新たな国際事業展開モデルの構築に取り組んでまいります。現地における事業強化として、ナショナルスタッフの技術力強化、マネジメント人財の育成を進めるとともに、最適な現地パートナーとの協働を推進してまいります。新規事業につきましては、開発等に積極的に挑戦するとともに、各事業の特性を踏まえた事業モデルを構築し、展開してまいります。業務・資本提携先である、水環境をはじめとする環境・エネルギー関連の技術力・プラントエンジニアリング力を有する月島機械株式会社（コード番号：6332、東京証券取引所市場第一部）とともに、国内外におけるエネルギーの供給および有効利用に関する事業の拡大と新技術・新商品の共同開発の推進に注力してまいります。また、CRE（企業不動産）、BCP（事業継続計画）、森林づくりを通じた環境保全活動や公益事業等のCSR活動についても、積極的に取り組んでまいります。

当社は、CSRを経営の根幹に位置づけ、グループを挙げて法令遵守およびコーポレート・ガバナンス態勢の強化に取り組むとともにグループ戦略を実行し、事業の中長期的な成長および企業価値ひいては株主共同の利益の継続的かつ持続的な向上に努めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 37,354	※1 28,398
受取手形・完成工事未収入金等	108,891	121,361
有価証券	100	—
未成工事支出金等	※2, ※3 2,978	※2, ※3 3,209
繰延税金資産	1,469	1,468
その他	8,042	6,830
貸倒引当金	△112	△182
流動資産合計	158,724	161,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,421	9,746
機械装置及び運搬具	933	942
工具器具・備品	3,337	3,269
土地	1,302	2,630
建設仮勘定	3	1
減価償却累計額	△8,475	△8,651
有形固定資産合計	6,523	7,940
無形固定資産		
731		614
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 46,261	※4 42,287
長期貸付金	637	644
退職給付に係る資産	5,103	3,495
繰延税金資産	603	446
差入保証金	2,608	2,628
保険積立金	5,302	5,137
その他	1,119	1,062
貸倒引当金	△737	△975
投資その他の資産合計	60,899	54,727
固定資産合計	68,153	63,281
資産合計	226,878	224,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	56,188	55,305
短期借入金	7,664	9,435
未払金	24,201	26,825
未払法人税等	940	2,299
未成工事受入金	4,628	3,001
役員賞与引当金	122	138
完成工事補償引当金	582	693
工事損失引当金	※3 1,898	※3 1,723
独占禁止法関連損失引当金	393	—
その他	11,892	13,301
流動負債合計	108,513	112,725
固定負債		
長期借入金	36	—
退職給付に係る負債	1,211	1,170
役員退職慰労引当金	121	8
債務保証損失引当金	—	47
長期末払金	79	95
繰延税金負債	8,017	5,180
その他	537	525
固定負債合計	10,002	7,029
負債合計	118,516	119,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	69,793	74,565
自己株式	△6,935	△8,907
株主資本合計	88,847	91,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,841	10,677
為替換算調整勘定	579	119
退職給付に係る調整累計額	1,457	△118
その他の包括利益累計額合計	16,878	10,678
新株予約権	145	189
非支配株主持分	2,491	2,098
純資産合計	108,362	104,613
負債純資産合計	226,878	224,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	243,582	251,291
売上原価	※1, ※2 215,781	※1, ※2 221,765
売上総利益	27,800	29,526
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	8,270	8,319
退職給付費用	264	147
役員退職慰労引当金繰入額	28	7
事務用品費	1,488	1,401
貸倒引当金繰入額	△2	16
地代家賃	2,346	2,245
減価償却費	465	443
その他	7,211	7,658
販売費及び一般管理費合計	※2 20,073	※2 20,237
営業利益	7,727	9,289
営業外収益		
受取利息	143	130
受取配当金	477	573
保険配当金	155	147
持分法による投資利益	129	477
為替差益	46	123
不動産賃貸料	255	474
その他	261	139
営業外収益合計	1,468	2,066
営業外費用		
支払利息	65	59
支払手数料	21	21
債務保証損失引当金繰入額	—	47
貸倒引当金繰入額	376	296
不動産賃貸費用	36	99
減価償却費	75	171
その他	38	58
営業外費用合計	613	753
経常利益	8,582	10,602



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	299	13
投資有価証券売却益	281	77
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	214
その他	6	4
特別利益合計	586	309
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 14	※3 14
投資有価証券評価損	267	438
独占禁止法関連損失引当金繰入額	133	—
その他	21	19
特別損失合計	436	472
税金等調整前当期純利益	8,732	10,438
法人税、住民税及び事業税	2,583	3,470
法人税等調整額	791	293
法人税等合計	3,375	3,763
当期純利益	5,356	6,674
非支配株主に帰属する当期純利益	160	24
親会社株主に帰属する当期純利益	5,196	6,650

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,356	6,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,289	△4,147
為替換算調整勘定	656	△734
退職給付に係る調整額	1,173	△1,509
持分法適用会社に対する持分相当額	46	△223
その他の包括利益合計	※1 9,165	※1 △6,615
包括利益	14,522	59
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,153	450
非支配株主に係る包括利益	368	△390

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,134	12,854	66,303	△6,799	85,494
会計方針の変更による累積的影響額			244		244
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,134	12,854	66,547	△6,799	85,738
当期変動額					
剰余金の配当			△1,877		△1,877
親会社株主に帰属する当期純利益			5,196		5,196
自己株式の取得				△2,002	△2,002
自己株式の処分		△5		19	13
自己株式の消却		△877		877	—
株式交換による増加		809		969	1,778
利益剰余金から資本剰余金への振替		73	△73		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,245	△136	3,108
当期末残高	13,134	12,854	69,793	△6,935	88,847

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,526	129	265	7,921	107	3,893	97,416
会計方針の変更による累積的影響額						△4	239
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,526	129	265	7,921	107	3,888	97,656
当期変動額							
剰余金の配当							△1,877
親会社株主に帰属する当期純利益							5,196
自己株式の取得							△2,002
自己株式の処分							13
自己株式の消却							—
株式交換による増加							1,778
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,314	450	1,192	8,957	37	△1,397	7,597
当期変動額合計	7,314	450	1,192	8,957	37	△1,397	10,706
当期末残高	14,841	579	1,457	16,878	145	2,491	108,362

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,134	12,854	69,793	△6,935	88,847
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,134	12,854	69,793	△6,935	88,847
当期変動額					
剰余金の配当			△1,870		△1,870
親会社株主に帰属する当期純利益			6,650		6,650
自己株式の取得				△2,009	△2,009
自己株式の処分		△8		37	29
自己株式の消却					—
株式交換による増加					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		8	△8		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,771	△1,971	2,800
当期末残高	13,134	12,854	74,565	△8,907	91,647

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,841	579	1,457	16,878	145	2,491	108,362
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,841	579	1,457	16,878	145	2,491	108,362
当期変動額							
剰余金の配当							△1,870
親会社株主に帰属する当期純利益							6,650
自己株式の取得							△2,009
自己株式の処分							29
自己株式の消却							—
株式交換による増加							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,163	△460	△1,576	△6,200	43	△392	△6,549
当期変動額合計	△4,163	△460	△1,576	△6,200	43	△392	△3,749
当期末残高	10,677	119	△118	10,678	189	2,098	104,613

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,732	10,438
減価償却費	758	840
のれん償却額	60	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	378	307
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△54	114
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△966	△172
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	47
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△325	△393
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	△112
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△252	△618
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	6
受取利息及び受取配当金	△621	△704
支払利息	65	59
為替差損益 (△は益)	△15	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△281	△75
投資有価証券評価損益 (△は益)	267	438
持分法による投資損益 (△は益)	△129	△477
固定資産売却損益 (△は益)	△294	△3
固定資産除却損	14	14
売上債権の増減額 (△は増加)	1,156	△14,290
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	543	△238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,641	2,027
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△615	△1,556
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,190	△47
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,490	2,464
その他	2,380	2,106
小計	476	264
利息及び配当金の受取額	653	738
利息の支払額	△65	△59
法人税等の支払額	△4,517	△2,216
法人税等の還付額	29	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,423	△1,272



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,924	△2,203
定期預金の払戻による収入	1,869	1,580
長期預金の払戻による収入	1,700	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,923	△2,455
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,068	65
投資有価証券の取得による支出	△1,694	△107
投資有価証券の売却による収入	622	120
関係会社株式の取得による支出	△1,792	△2,613
差入保証金の差入による支出	△175	△83
差入保証金の回収による収入	402	53
貸付けによる支出	△624	—
保険積立金の積立による支出	△2,896	△350
保険積立金の払戻による収入	437	512
その他の支出	△99	△64
その他の収入	107	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,921	△5,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,211	1,781
長期借入金の返済による支出	△32	△32
リース債務の返済による支出	△79	△83
自己株式の取得による支出	△2,002	△2,009
配当金の支払額	△1,877	△1,870
非支配株主への配当金の支払額	△57	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△837	△2,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	679	△566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,502	△9,453
現金及び現金同等物の期首残高	44,298	35,795
現金及び現金同等物の期末残高	35,795	26,342

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数 13社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

② 非連結子会社数 4社

非連結子会社名は次のとおりです。

タカサゴエンジニアリングインディアPvt. Ltd.

PT. タカサゴインドネシア

タカサゴフィリピンInc.

タカサゴエンジニアリングメキシコ, S. A. DE C. V.

③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

タカサゴエンジニアリングインディアPvt. Ltd. ほか3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社数 2社

持分法適用会社名は次のとおりです。

日本設備工業㈱

Integrated Cleanroom Technologies Private Limited

Integrated Cleanroom Technologies Private Limitedについては、当連結会計年度において株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

② 持分法非適用の非連結子会社名は次のとおりです。

タカサゴエンジニアリングインディアPvt. Ltd.

PT. タカサゴインドネシア

タカサゴフィリピンInc.

タカサゴエンジニアリングメキシコ, S. A. DE C. V.

③ 持分法非適用の関連会社名は次のとおりです。

苫小牧熱供給㈱

上記②、③の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

###### a 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### b たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### a 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定率法を採用しており、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、在外連結子会社については定額法を採用しております。

###### b 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じる会計処理を引き続き採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

## a 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## b 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

## c 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

## d 工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

## e 役員退職慰労引当金

連結子会社の取締役および監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (追加情報)

一部の連結子会社は、当連結会計年度に開催された定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役および監査役に対する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は各取締役および監査役の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、同定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金105百万円は、固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。

## f 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## ④ 退職給付に係る会計処理の方法

## a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

## b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、183,428百万円であります。

⑥ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債および収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」および「非支配株主持分」に含めて計上しております。

⑦ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものであるについては発生年度に全額償却しております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。



(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

※1 下記の資産は、仕入債務を担保するために質権設定に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預金(定期預金)	29百万円	29百万円

※2 未成工事支出金等に属する資産の科目およびその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	2,114百万円	2,301百万円
商品及び製品	403	391
仕掛品	30	33
材料貯蔵品	430	483
計	2,978	3,209

※3 前連結会計年度(平成27年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は97百万円となっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は22百万円となっております。

※4 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,664百万円	6,058百万円

## 5 保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
タカサゴエンジニアリング インディアPvt. Ltd.	—百万円	266百万円
PT. タカサゴインドネシア	18	125
計	18	392

下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っておりません。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
タカサゴエンジニアリング インディアPvt. , Ltd.	—百万円	52百万円
PT. タカサゴインドネシア	—	51
タカサゴエンジニアリング メキシコ, S. A. DE. C. V.	—	180
計	—	284

## 6 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当連結会計年度末の実行残高はありません。

(連結損益計算書関係)

## ※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,140百万円	1,426百万円

## ※2 研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費の総額は、790百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費の総額は、917百万円であります。

## ※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	3	0
工具器具・備品	4	1
無形固定資産	5	1
その他	—	0
計	14	14

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,931百万円	△6,350百万円
組替調整額	△9	△75
税効果調整前	10,921	△6,426
税効果額	△3,631	2,278
その他有価証券評価差額金	7,289	△4,147
為替換算調整勘定		
当期発生額	656	△734
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,765	△2,032
組替調整額	16	△190
税効果調整前	1,781	△2,222
税効果額	△608	713
退職給付に係る調整額	1,173	△1,509
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	46	△223
その他の包括利益合計	9,165	△6,615

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,765,768	—	1,000,000	82,765,768

(注) 株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

## 2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,936,494	1,331,140	2,293,878	7,973,756

(注) 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく東京証券取引所における市場買付け  
(信託方式)による増加

1,329,300株

単元未満株式の買取りによる増加

1,840

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少

1,000,000株

株式交換による減少

1,268,478

新株予約権の行使による減少

25,400

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回 ストック・オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	24
	第2回 ストック・オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	33
	第3回 ストック・オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	39
	第4回 ストック・オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	46
合計			—	—	—	—	145

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	938百万円	12円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	939百万円	12円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	938百万円	12円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,765,768	—	—	82,765,768

## 2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,973,756	1,341,030	42,700	9,272,086

(注) 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく東京証券取引所における自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による増加	1,340,000株
単元未満株式の買取りによる増加	1,030
株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。	42,700

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	20
	第2回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	27
	第3回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	31
	第4回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	42
	第5回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	67
合計			—	—	—	—	189

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	938百万円	12円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	932百万円	12円50銭	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,143百万円	15円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	37,354百万円	28,398百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,558	△2,055
現金及び現金同等物	35,795	26,342



(有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	99	100	1
	小計	99	100	1
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		99	100	1

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	38,605	17,016	21,588
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	535	516	18
	その他	339	300	39
	③ その他	—	—	—
	小計	39,481	17,833	21,647
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	1,857	1,930	△73
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	1,857	1,930	△73
合計		41,338	19,764	21,573

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	30,492	14,695	15,797
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	532	513	19
	その他	325	300	25
	③ その他	—	—	—
	小計	31,351	15,508	15,842
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	3,620	4,315	△695
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	3,620	4,315	△695
合計		34,971	19,823	15,147

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
① 株式	591	281	—
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	591	281	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
① 株式	120	77	1
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	120	77	1

## 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について267百万円（関係会社株式267百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合は著しく下落したものとして行っており、下落率が30～50%の場合には当連結会計年度における時価水準を把握し、回復可能性を検討した上で行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について438百万円（その他有価証券の非上場株式1百万円、関係会社株式436百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合は著しく下落したものとして行っており、下落率が30～50%の場合には当連結会計年度における時価水準を把握し、回復可能性を検討した上で行っております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,319百万円	16,705百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△407	—
会計方針の変更を反映した期首残高	16,912	16,705
勤務費用	832	867
利息費用	132	105
数理計算上の差異の発生額	303	597
退職給付の支払額	△1,474	△1,377
退職給付債務の期末残高	16,705	16,898

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	18,842百万円	20,598百万円
期待運用収益	454	594
数理計算上の差異の発生額	2,000	△1,434
事業主からの拠出額	423	427
退職給付の支払額	△1,122	△961
年金資産の期末残高	20,598	19,223

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,658百万円	15,881百万円
年金資産	△20,598	△19,223
	△4,939	△3,341
非積立型制度の退職給付債務	1,047	1,017
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,892	△2,324
退職給付に係る負債	1,211	1,170
退職給付に係る資産	△5,103	△3,495
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,892	△2,324

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	832百万円	867百万円
利息費用	132	105
期待運用収益	△454	△594
数理計算上の差異の費用処理額	16	△190
確定給付制度に係る退職給付費用	526	188

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	1,781百万円	△2,222百万円
合計	1,781	△2,222

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,100百万円	△122百万円
合計	2,100	△122

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	14.9%	15.6%
株式	50.9	47.9
一般勘定	33.4	35.3
その他	0.8	1.2
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、年金制度に対して設定していた退職給付信託が前連結会計年度32.7%、当連結会計年度31.3%含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として0.72%	主として0.31%
長期期待運用収益率	主として2.50%	主として3.00%

## 3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度201百万円、当連結会計年度193百万円であります。

## (ストック・オプション等関係)

## 1 費用計上額および科目名

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の その他	51百万円	72百万円

## 2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

## ① スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年7月22日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 11名 当社執行役員（当社取締役を兼任している者を除く） 23名
株式の種類および付与数	当社普通株式 102,200株（注）1
付与日	平成23年8月11日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	当社取締役 平成23年6月29日～平成24年6月28日 当社執行役員（当社取締役を兼任している者を除く） 平成23年4月1日～平成24年3月31日
権利行使期間	平成23年8月12日～平成53年8月11日

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年7月20日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 11名 当社執行役員（当社取締役を兼任している者を除く） 23名
株式の種類および付与数	当社普通株式 110,700株（注）1
付与日	平成24年8月10日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	当社取締役 平成24年6月28日～平成25年6月27日 当社執行役員（当社取締役を兼任している者を除く） 平成24年4月1日～平成25年3月31日
権利行使期間	平成24年8月11日～平成54年8月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年7月18日
付与対象者の区分および人数	当社取締役（社外取締役を除く） 9名 当社執行役員（当社取締役を兼任している者 および関係会社からの者を除く） 21名
株式の種類および付与数	当社普通株式 63,400株（注）1
付与日	平成25年8月15日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	当社取締役（社外取締役を除く） 平成25年6月27日～平成26年6月27日 当社執行役員（当社取締役を兼任している者 および関係会社からの者を除く） 平成25年4月1日～平成26年3月31日
権利行使期間	平成25年8月16日～平成55年8月15日

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年7月18日
付与対象者の区分および人数	当社取締役（社外取締役を除く） 8名 当社執行役員（当社取締役を兼任している者 および関係会社からの者を除く） 23名
株式の種類および付与数	当社普通株式 43,800株（注）1
付与日	平成26年8月8日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	当社取締役（社外取締役を除く） 平成26年6月27日～平成27年6月26日 当社執行役員（当社取締役を兼任している者 および関係会社からの者を除く） 平成26年4月1日～平成27年3月31日
権利行使期間	平成26年8月9日～平成56年8月8日

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年7月17日
付与対象者の区分および人数	当社取締役（社外取締役を除く） 10名 当社執行役員（当社取締役を兼任している者 および関係会社からの者を除く） 23名 子会社取締役 21名
株式の種類および付与数	当社普通株式 52,100株（注）1
付与日	平成27年8月7日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	当社取締役（社外取締役を除く） 平成27年6月27日～平成28年6月28日 当社執行役員（当社取締役を兼任している者 および関係会社からの者を除く） 平成27年4月1日～平成28年3月31日 子会社取締役 平成27年6月27日～平成28年6月28日
権利行使期間	平成27年8月8日～平成57年8月7日

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）は、100株とする。  
ただし、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）以降、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合、およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

## 2 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使期間内において、それぞれの地位に基づき割当てを受けた新株予約権について以下に定める地位を喪失した日（以下「地位喪失日」という。）の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日以内（10日目の日が営業日でない場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。
  - ① 当社の取締役および執行役員の地位に基づき割当てを受けた新株予約権については、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日
  - ② 当社子会社の取締役の地位に基づき割当てを受けた新株予約権については、それぞれの会社において取締役の地位を喪失した日
- (2) 上記(1)ただし書にかかわらず、新株予約権者が新株予約権の行使期間内に死亡したことにより地位喪失日を迎えた場合は、相続開始後6月以内に限り、その相続人が、当社所定の手続に従い、当該新株予約権者が付与された権利の範囲内で新株予約権を行使できるものとする。ただし、相続人死亡による再相続は認めない。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。



## ② ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## a ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 7月22日	平成24年 7月20日	平成25年 7月18日	平成26年 7月18日	平成27年 7月17日
権利確定前					
前連結会計年度末(株)	51,100	70,900	55,400	43,800	—
付与(株)	—	—	—	—	52,100
失効(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	8,600	14,500	11,600	7,600	1,300
未確定残(株)	42,500	56,400	43,800	36,200	50,800
権利確定後					
前連結会計年度末(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	8,600	14,500	11,600	7,600	1,300
権利行使(株)	8,600	14,500	11,600	7,600	400
失効（放棄を含む）(株)	—	—	—	—	900
未行使残(株)	—	—	—	—	—

## b 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 7月22日	平成24年 7月20日	平成25年 7月18日	平成26年 7月18日	平成27年 7月17日
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,543	1,541	1,541	1,541	1,647
付与日における 公正な評価単価(円)	488	479	719	1,182	1,551

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

① 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

② 使用した主な基礎数値およびその見積方法

a 株価変動性 27.808%

5年間（平成22年8月7日から平成27年8月6日まで）の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出した株価変動率

b 予想残存期間 5年

c 予想配当 25円/株

平成26年3月期の配当実績による

d 無リスク利子率 0.107%

平成27年8月6日の国債利回り（残存期間5年）

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	242百万円	336百万円
投資有価証券評価損	384	486
ゴルフ会員権評価損	201	182
ソフトウェア開発費	122	99
未払事業税	111	199
完成工事補償引当金	186	207
工事損失引当金	615	529
退職給付に係る負債	1,177	1,101
役員退職慰労引当金	39	2
その他	1,444	1,444
繰延税金資産小計	4,525	4,590
評価性引当額	△1,061	△1,356
繰延税金資産合計	3,463	3,234
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△1,787百万円	△1,208百万円
その他有価証券評価差額金	△6,774	△4,495
退職給付信託設定益	△750	△712
その他	△95	△83
繰延税金負債合計	△9,408	△6,500
繰延税金資産の純額	△5,945	△3,265

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.5%	33.0%
永久に損金に算入されない項目	2.7	2.7
永久に益金に算入されない項目	△2.8	△0.3
評価性引当額	0.6	1.5
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.7	—
持分法による投資利益	△0.5	△1.6
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.0	0.4
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	36.1

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が199百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が44百万円、その他有価証券評価差額金が240百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ増加しております。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社およびグループ各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、空調設備の技術を核として、一般設備と産業設備の設計・施工、保守等を行う設備工事事業および空調機器等の設計・製造・販売を行う設備機器の製造・販売事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては、「設備工事事業」と「設備機器の製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	236,475	6,976	243,451	130	243,582	—	243,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1,476	1,481	11	1,493	△1,493	—
計	236,480	8,452	244,933	142	245,076	△1,493	243,582
セグメント利益又は 損失(△)	7,343	397	7,740	△4	7,735	△8	7,727
セグメント資産	218,497	9,051	227,548	556	228,104	△1,226	226,878
その他の項目							
減価償却費	572	172	745	9	754	3	758
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,903	112	2,015	3	2,018	—	2,018

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	243,861	7,291	251,153	138	251,291	—	251,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	1,862	1,866	11	1,877	△1,877	—
計	243,864	9,154	253,019	149	253,169	△1,877	251,291
セグメント利益又は 損失(△)	8,833	482	9,315	△11	9,304	△15	9,289
セグメント資産	215,628	8,912	224,541	1,649	226,191	△1,823	224,367
その他の項目							
減価償却費	646	160	807	20	827	13	840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	933	176	1,109	1,215	2,324	—	2,324

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略していません。

## 2 地域ごとの情報

## ① 売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
202,525	22,287	18,769	243,582

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシア、ベトナムおよびインドネシアを含んでおります。

## ② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産合計の10%未満のため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略していません。

## 2 地域ごとの情報

## ① 売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
221,775	16,252	13,264	251,291

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシアおよびベトナムを含んでおります。

## ② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産合計の10%未満のため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。



(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
当期償却額	27	33	60	—	60	—	60
当期末残高	82	16	99	—	99	—	99

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
当期償却額	55	16	71	—	71	—	71
当期末残高	27	—	27	—	27	—	27

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関係	取引の内容 (注)2	取引金額 (百万円) (注)1	科目	期末残高 (百万円) (注)1
関連 会社	日本設備 工業㈱	東京都 千代田区	460	空調設備等 の施工	(所有) 直接 34.55	仕入先、 役員の兼任 1名	空調設備 工事等 の発注	15,682	工事 未払金	4,031

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件および取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、個々の工事について見積りの提出を受け、その都度、交渉により取引金額を決定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関係	取引の内容 (注)2	取引金額 (百万円) (注)1	科目	期末残高 (百万円) (注)1
関連 会社	日本設備 工業㈱	東京都 千代田区	460	空調設備等 の施工	(所有) 直接 34.55	仕入先、 役員の兼任 1名	空調設備 工事等 の発注	16,036	工事 未払金	3,901

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件および取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、個々の工事について見積りの提出を受け、その都度、交渉により取引金額を決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,413円59銭	1,392円30銭
1株当たり当期純利益金額	69円28銭	89円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69円09銭	89円15銭

## (注) 1 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	108,362	104,613
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,637	2,287
(うち新株予約権) (百万円)	(145)	(189)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(2,491)	(2,098)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	105,725	102,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	74,792,012	73,493,682

## (2) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,196	6,650
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,196	6,650
普通株式の期中平均株式数 (株)	75,008,128	74,390,435
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	205,890	212,337
(うち新株予約権) (株)	(205,890)	(212,337)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係および賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きくないため、開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	24,721	16,666
受取手形	6,830	5,268
完成工事未収入金	87,865	102,589
未成工事支出金	2,055	2,279
前払費用	134	139
繰延税金資産	1,051	1,090
未収入金	4,714	3,338
立替金	1,512	1,570
その他	217	324
貸倒引当金	△98	△166
流動資産合計	129,004	133,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,911	6,919
減価償却累計額	△3,636	△3,729
建物(純額)	3,274	3,189
構築物	354	334
減価償却累計額	△240	△232
構築物(純額)	113	101
機械及び装置	95	111
減価償却累計額	△49	△61
機械及び装置(純額)	45	49
工具器具・備品	2,186	2,082
減価償却累計額	△1,244	△1,190
工具器具・備品(純額)	941	891
土地	996	1,428
有形固定資産合計	5,372	5,660
無形固定資産		
ソフトウェア	347	292
電話加入権	94	94
その他	4	3
無形固定資産合計	446	390

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	41,892	35,570
関係会社株式	9,524	11,477
出資金	2	2
長期貸付金	768	967
破産更生債権等	368	357
長期前払費用	68	71
前払年金費用	3,064	3,682
差入保証金	2,323	2,349
保険積立金	5,144	4,941
その他	383	389
貸倒引当金	△730	△965
投資その他の資産合計	62,810	58,844
固定資産合計	68,629	64,895
資産合計	197,634	197,995



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	8,642	8,635
工事未払金	※3 42,217	※3 40,777
短期借入金	4,202	6,376
リース債務	36	25
未払金	24,067	26,787
未払費用	3,044	3,629
未払法人税等	701	1,982
未成工事受入金	3,903	2,541
預り金	6,089	7,231
役員賞与引当金	58	68
完成工事補償引当金	441	524
工事損失引当金	1,849	1,706
独占禁止法関連損失引当金	393	—
流動負債合計	95,647	100,286
固定負債		
長期借入金	36	—
債務保証損失引当金	—	47
長期末払金	79	41
リース債務	226	200
繰延税金負債	7,283	5,171
その他	68	72
固定負債合計	7,693	5,533
負債合計	103,341	105,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金		
資本準備金	12,853	12,853
資本剰余金合計	12,853	12,853
利益剰余金		
利益準備金	3,283	3,283
その他利益剰余金		
配当平均積立金	656	656
退職給与積立金	940	940
別途積立金	42,878	42,878
繰越利益剰余金	12,469	16,395
利益剰余金合計	60,227	64,153
自己株式	△6,759	△8,731
株主資本合計	79,457	81,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,689	10,575
評価・換算差額等合計	14,689	10,575
新株予約権	145	189
純資産合計	94,292	92,175
負債純資産合計	197,634	197,995

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	180,473	199,204
完成工事原価	160,789	177,736
完成工事総利益	19,684	21,467
販売費及び一般管理費		
役員報酬	377	445
役員賞与引当金繰入額	58	68
従業員給料手当	4,573	4,919
株式報酬費用	51	56
退職給付費用	172	60
法定福利費	753	829
福利厚生費	288	317
修繕維持費	94	106
事務用品費	1,283	1,204
通信交通費	741	813
動力用水光熱費	121	112
調査研究費	494	547
広告宣伝費	241	302
貸倒引当金繰入額	△4	10
交際費	282	370
寄付金	43	44
地代家賃	1,814	1,722
減価償却費	226	234
租税公課	309	372
保険料	243	237
雑費	535	561
販売費及び一般管理費合計	12,703	13,338
営業利益	6,981	8,129
営業外収益		
受取利息	※1 4	※1 10
有価証券利息	5	5
受取配当金	※1 887	※1 1,097
受取保険金	7	20
保険配当金	148	146
為替差益	101	—
不動産賃貸料	255	474
その他	79	41
営業外収益合計	1,490	1,796
営業外費用		
支払利息	28	32
支払手数料	21	21
債務保証損失引当金繰入額	—	47
為替差損	—	12
減価償却費	75	171
不動産賃貸費用	36	99
貸倒引当金繰入額	※1 367	※1 296
その他	32	38
営業外費用合計	562	719
経常利益	7,909	9,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	281	64
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	214
その他	—	14
特別利益合計	281	293
特別損失		
固定資産除却損	※2 4	※2 13
関係会社株式評価損	267	660
独占禁止法関連損失引当金繰入額	133	—
その他	21	16
特別損失合計	426	690
税引前当期純利益	7,764	8,808
法人税、住民税及び事業税	2,036	2,887
法人税等調整額	835	116
法人税等合計	2,871	3,004
当期純利益	4,892	5,804

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,134	12,853	—	12,853
会計方針の変更 による累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,134	12,853	—	12,853
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△5	△5
自己株式の消却			△877	△877
株式交換による増加			809	809
利益剰余金から 資本剰余金への振替			73	73
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	13,134	12,853	—	12,853

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当平均積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,283	656	940	42,878	9,253	57,012
会計方針の変更 による累積的影響額					274	274
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,283	656	940	42,878	9,528	57,286
当期変動額						
剰余金の配当					△1,877	△1,877
当期純利益					4,892	4,892
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株式交換による増加						
利益剰余金から 資本剰余金への振替					△73	△73
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	2,940	2,940
当期末残高	3,283	656	940	42,878	12,469	60,227

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△6,622	76,378	7,444	7,444	107	83,931
会計方針の変更 による累積的影響額		274				274
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△6,622	76,652	7,444	7,444	107	84,205
当期変動額						
剰余金の配当		△1,877				△1,877
当期純利益		4,892				4,892
自己株式の取得	△2,002	△2,002				△2,002
自己株式の処分	19	13				13
自己株式の消却	877	—				—
株式交換による増加	969	1,778				1,778
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,245	7,245	37	7,282
当期変動額合計	△136	2,804	7,245	7,245	37	10,087
当期末残高	△6,759	79,457	14,689	14,689	145	94,292

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,134	12,853	—	12,853
会計方針の変更 による累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,134	12,853	—	12,853
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△8	△8
自己株式の消却				
株式交換による増加				
利益剰余金から 資本剰余金への振替			8	8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	13,134	12,853	—	12,853

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当平均積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,283	656	940	42,878	12,469	60,227
会計方針の変更 による累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,283	656	940	42,878	12,469	60,227
当期変動額						
剰余金の配当					△1,870	△1,870
当期純利益					5,804	5,804
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株式交換による増加						
利益剰余金から 資本剰余金への振替					△8	△8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	3,926	3,926
当期末残高	3,283	656	940	42,878	16,395	64,153

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△6,759	79,457	14,689	14,689	145	94,292
会計方針の変更 による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△6,759	79,457	14,689	14,689	145	94,292
当期変動額						
剰余金の配当		△1,870				△1,870
当期純利益		5,804				5,804
自己株式の取得	△2,009	△2,009				△2,009
自己株式の処分	37	29				29
自己株式の消却		—				—
株式交換による増加		—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△4,114	△4,114	43	△4,071
当期変動額合計	△1,971	1,954	△4,114	△4,114	43	△2,116
当期末残高	△8,731	81,411	10,575	10,575	189	92,175



(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じる会計処理を引き続き採用しております。

4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5 引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

### ③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

### ④ 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

### ⑤ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### ⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 6 収益および費用の計上基準

### 完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、153,979百万円であります。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### ① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

### ② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
高砂熱学工業(香港)有限公司	2,481百万円	2,167百万円
タカサゴベトナムCo.,Ltd.	364	81
タカサゴエンジニアリング インディアPvt.,Ltd.	—	266
PT. タカサゴインドネシア	18	125
計	2,864	2,641

下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
高砂建築工程(北京)有限公司	—百万円	32百万円
タカサゴシンガポールPte.Ltd.	410	572
高砂熱学工業(香港)有限公司	1,586	1,219
タカサゴベトナムCo.,Ltd.	0	0
タイタカサゴCo.,Ltd.	228	118
T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.	19	3
タカサゴエンジニアリング インディアPvt.,Ltd.	—	52
PT. タカサゴインドネシア	—	51
タカサゴエンジニアリング メキシコ,S.A.DE. C.V.	—	180
計	2,244	2,231

下記の関係会社の金融機関からのリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
日本開発興産(株)	254百万円	220百万円

## 2 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当事業年度末の実行残高はありません。

## ※3 関係会社に対する資産および負債

このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
工事未払金	5,779百万円	6,004百万円

## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
受取利息		1百万円		7百万円
受取配当金		420		532
貸倒引当金繰入額		369		300

## ※2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
建物		0百万円		7百万円
構築物		—		3
機械及び装置		0		0
工具器具・備品		0		0
無形固定資産		3		1
計		4		13

## (有価証券関係)

前事業年度末（平成27年3月31日）

子会社および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式8,680百万円、関連会社株式843百万円）は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末（平成28年3月31日）

子会社および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式8,020百万円、関連会社株式3,457百万円）は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	238百万円	328百万円
投資有価証券評価損	418	586
ゴルフ会員権評価損	201	182
ソフトウェア開発費	122	99
未払事業税	89	173
完成工事補償引当金	145	161
工事損失引当金	605	525
退職給付引当金	819	768
その他	871	889
繰延税金資産小計	3,512	3,717
評価性引当額	△1,119	△1,343
繰延税金資産合計	2,392	2,374
繰延税金負債		
前払年金費用	△1,129百万円	△1,266百万円
その他有価証券評価差額金	△6,745	△4,477
退職給付信託設定益	△750	△712
繰延税金負債合計	△8,625	△6,455
繰延税金資産の純額	△6,232	△4,081

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度末（平成27年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度末（平成28年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が225百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が239百万円それぞれ増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 受注および販売の状況 (連結)

## ① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事業	一般設備	178,352	69.8	172,048	64.9	△6,303	△3.5
	産業設備	69,998	27.3	85,593	32.2	15,595	22.3
	計	248,350	97.1	257,642	97.1	9,291	3.7
設備機器の製造・販売事業	7,166	2.8	7,520	2.8	353	4.9	
その他	130	0.1	138	0.1	7	5.9	
合 計	255,648	100.0	265,301	100.0	9,652	3.8	
(うち海外)	(24,666)	(9.6)	(27,485)	(10.4)	(2,818)	(11.4)	
(うち保守・メンテナンス)	(20,746)	(8.1)	(20,516)	(7.7)	(△230)	(△1.1)	

## ② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事業	一般設備	150,547	61.8	157,511	62.7	6,963	4.6
	産業設備	85,927	35.3	86,350	34.3	423	0.5
	計	236,475	97.1	243,861	97.0	7,386	3.1
設備機器の製造・販売事業	6,976	2.8	7,291	2.9	315	4.5	
その他	130	0.1	138	0.1	7	5.9	
合 計	243,582	100.0	251,291	100.0	7,709	3.2	
(うち海外)	(40,959)	(16.8)	(28,553)	(11.4)	(△12,406)	(△30.3)	
(うち保守・メンテナンス)	(20,512)	(8.4)	(20,586)	(8.2)	(74)	(0.4)	

## ③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事業	一般設備	162,120	79.4	176,658	80.9	14,537	9.0
	産業設備	40,010	19.6	39,253	18.0	△757	△1.9
	計	202,131	99.0	215,911	98.9	13,780	6.8
設備機器の製造・販売事業	2,104	1.0	2,333	1.1	228	10.9	
その他	—	—	—	—	—	—	
合 計	204,236	100.0	218,245	100.0	14,009	6.9	
(うち海外)	(14,386)	(7.0)	(13,317)	(6.1)	(△1,068)	(△7.4)	
(うち保守・メンテナンス)	(2,862)	(1.4)	(2,791)	(1.3)	(△70)	(△2.5)	

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 受注および販売の状況 (個別)

## ① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事事業	一般設備	163,263	78.2	155,907	72.7	△7,356	△4.5
	産業設備	45,395	21.8	58,582	27.3	13,186	29.0
合 計		208,658	100.0	214,489	100.0	5,830	2.8

## ② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事事業	一般設備	135,466	75.1	141,346	71.0	5,880	4.3
	産業設備	45,007	24.9	57,858	29.0	12,850	28.6
合 計		180,473	100.0	199,204	100.0	18,730	10.4

## ③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事事業	一般設備	161,371	85.9	175,932	86.6	14,560	9.0
	産業設備	26,438	14.1	27,162	13.4	723	2.7
合 計		187,810	100.0	203,094	100.0	15,284	8.1

## (3) 連結業績の推移 (23年度～27年度実績、28年度予想)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

項目	実 績											予 想		
	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率		
売上高	215,464		248,430		237,389		243,582		251,291		257,000			
	1.1	100.0	15.3	100.0	△4.4	100.0	2.6	100.0	3.2	100.0	2.3	100.0		
売上総利益	22,572		22,249		27,308		27,800		29,526					
	2.5	10.5	△1.4	9.0	22.7	11.5	1.8	11.4	6.2	11.8				
販売費及び一般管理費	17,357		18,678		19,527		20,073		20,237					
	3.2	8.1	7.6	7.6	4.5	8.2	2.8	8.2	0.8	8.1				
営業利益	5,214		3,570		7,780		7,727		9,289		9,500			
	0.2	2.4	△31.5	1.4	117.9	3.3	△0.7	3.2	20.2	3.7	2.3	3.7		
営業外収益	1,740		1,457		1,596		1,468		2,066					
営業外費用	259		267		268		613		753					
営業外損益	+1,480		+1,189		+1,328		+855		+1,313					
経常利益	6,695		4,760		9,109		8,582		10,602		10,300			
	13.3	3.1	△28.9	1.9	91.4	3.8	△5.8	3.5	23.5	4.2	△2.8	4.0		
特別利益	1,510		56		336		586		309					
特別損失	913		103		1,560		436		472					
特別損益	+597		△46		△1,224		+149		△163					
税金等調整前等 当期純利益	7,292		4,713		7,884		8,732		10,438					
	36.3	3.4	△35.4	1.9	67.3	3.3	10.8	3.6	19.5	4.2				
法人税、住民税 及び事業税	2,074		1,586		3,593		3,375		3,470					
法人税等調整額	985		362		△5		791		293					
当期純利益	4,232		2,765		4,296		5,356		6,674					
非支配株主に帰属する 当期純利益	△36		579		284		160		24					
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,269		2,186		4,011		5,196		6,650		6,600			
	42.1	2.0	△48.8	0.9	83.5	1.7	29.5	2.1	28.0	2.6	△0.8	2.6		
受注高	221,431		253,918		264,280		255,648		265,301		263,000			
	6.8		14.7		4.1		△3.3		3.8		△0.9			
繰越高	159,790		165,278		192,170		204,236		218,245		224,245			
	3.9		3.4		16.3		6.3		6.9		2.7			



## (4) 個別業績の推移 (23年度～27年度実績、28年度予想)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	実 績										予 想	
	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率
売上高	195,049		196,662		185,654		180,473		199,204		197,000	
	1.5	100.0	0.8	100.0	△5.6	100.0	△2.8	100.0	10.4	100.0	△1.1	100.0
売上総利益	17,808		14,358		18,733		19,684		21,467			
	2.8	9.1	△19.4	7.3	30.5	10.1	5.1	10.9	9.1	10.8		
販売費及び一般管理費	13,386		12,938		12,813		12,703		13,338			
	4.3	6.8	△3.3	6.6	△1.0	6.9	△0.9	7.0	5.0	6.7		
営業利益	4,422		1,420		5,920		6,981		8,129		8,000	
	△1.4	2.3	△67.9	0.7	316.9	3.2	17.9	3.9	16.4	4.1	△1.6	4.1
営業外収益	1,078		1,560		1,517		1,490		1,796			
営業外費用	219		175		303		562		719			
営業外損益	+858		+1,384		+1,214		+928		+1,076			
経常利益	5,280		2,805		7,134		7,909		9,206		9,200	
	△3.1	2.7	△46.9	1.4	154.3	3.8	10.9	4.4	16.4	4.6	△0.1	4.7
特別利益	586		48		308		281		293			
特別損失	909		91		1,553		426		690			
特別損益	△323		△42		△1,244		△145		△397			
税引前当期純利益	4,957		2,762		5,889		7,764		8,808			
	0.7	2.5	△44.3	1.4	113.2	3.2	31.8	4.3	13.5	4.4		
法人税、住民税 及び事業税	1,560		870		2,674		2,036		2,887			
法人税等調整額	996		233		28		835		116			
当期純利益	2,400		1,658		3,186		4,892		5,804		6,200	
	△16.0	1.2	△30.9	0.8	92.1	1.7	53.5	2.7	18.6	2.9	6.8	3.1
受注高	195,744		191,912		200,897		208,658		214,489		200,000	
	4.4		△2.0		4.7		3.9		2.8		△6.8	
繰越高	149,132		144,382		159,625		187,810		203,094		206,094	
	0.5		△3.2		10.6		17.7		8.1		1.5	

以 上